

公的保険外のサービス産業の活性化

平成25年11月
経済産業省

次世代ヘルスケア産業協議会の機能・役割

- 健康寿命延伸に貢献するヘルスケア産業は、新たな産業分野であり、現状では様々な健康関連製品やサービスが存在している。
- ヘルスケア産業の成長・発展のためには、民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討する。
- このため、官民が一体となってこのような取組を進めていく枠組みとしての「次世代ヘルスケア産業協議会」を、年内を目途に発足させる。

メンバー：民間事業者（サービス・医療機器等）、医療関係者、学識経験者 等

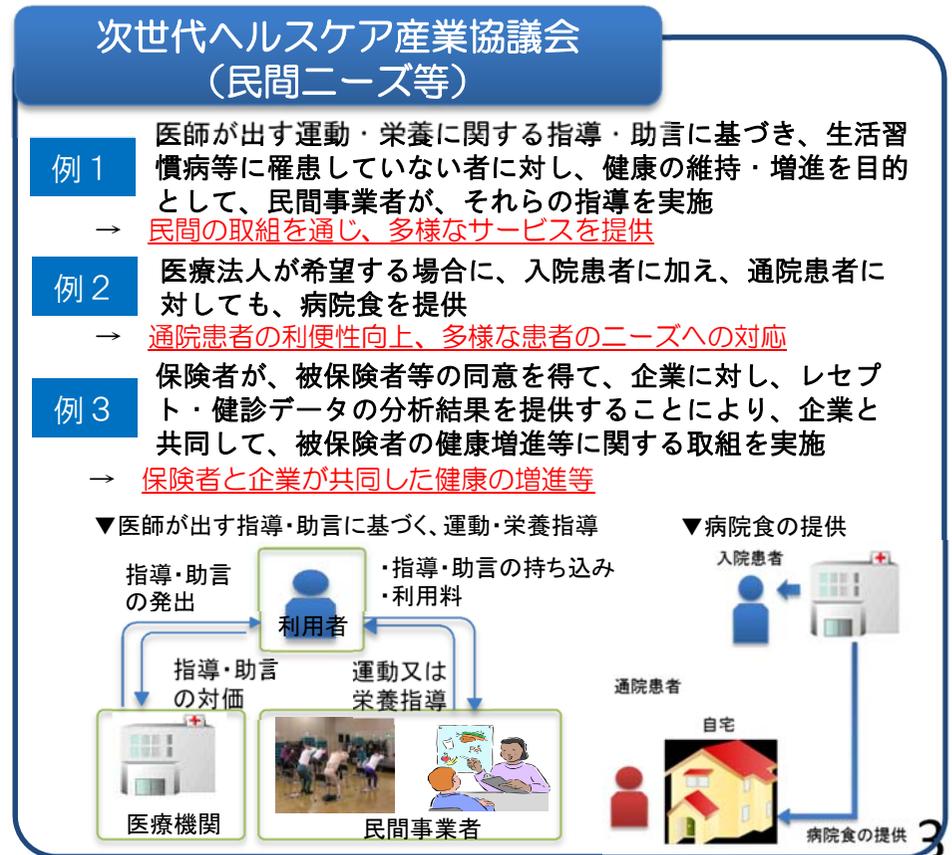
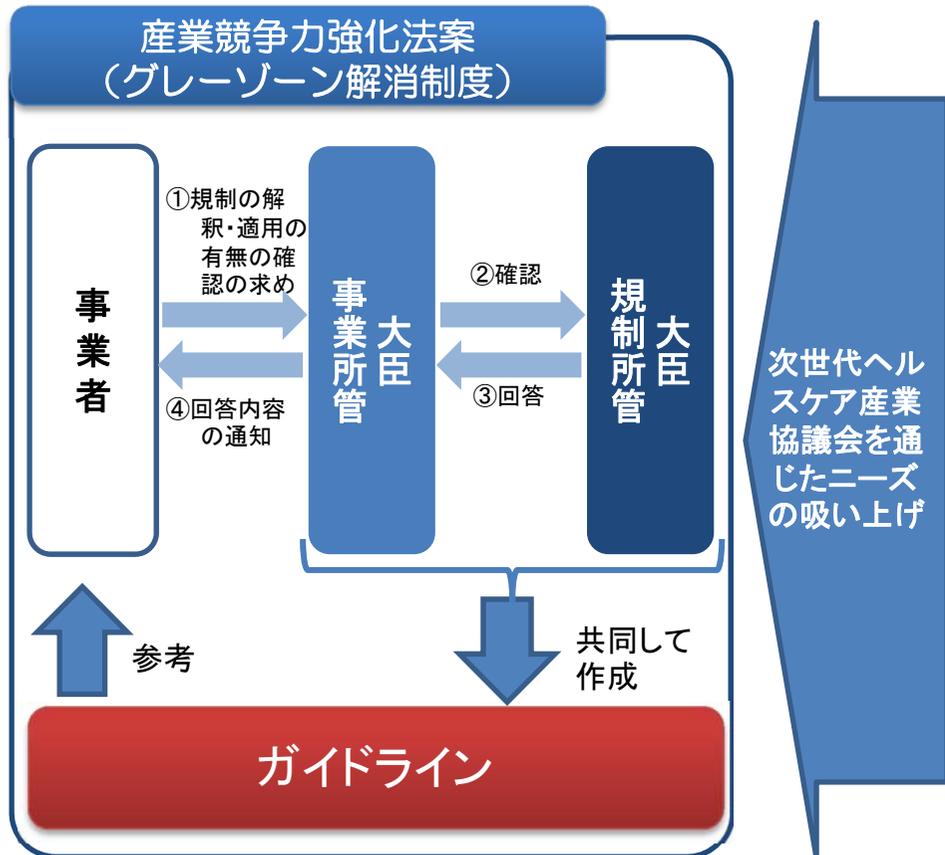
※既に地域レベルでも、新ヘルスケア産業フォーラム（中部：平成24年7月設立）、九州ヘルスケア産業推進協議会（九州：平成25年7月設立）などが立ち上がってきている。

【「次世代ヘルスケア産業協議会」において、当面の取り組む課題】

- 関連規制との関係が不明確な事例（ビジネスモデル）を抽出・整理し、「産業競争力強化法案」に基づく確認制度の活用やガイドラインの策定を通じて、グレーゾーンの解消を図る。
- 品質を訴求するための適切な基準や仕組みが存在しない製品・サービスに対して、第三者認証の仕組みの構築・普及を図る。
- 企業が健康投資について、その効果・意義を定量的に示すことで、経営層の意識喚起を図る。

グレーゾーン解消に関する取組

- 事業者が健康製品・サービスを提供する際に、関連法の規制の適用範囲が不明確な分野が存在。このため、産業競争力強化法案において、個別案件の事業計画に即し、あらかじめ、規制の適用の有無を確認できるグレーゾーン解消制度を創設。
- 特に、公的領域である医療・介護分野との関係が深く、事業者のニーズが大きい分野については、関係省庁が連携し、ガイドラインを策定。
- 「次世代ヘルスケア産業協議会」においては、幅広く事業者のニーズを把握し、ガイドラインの策定やグレーゾーン解消制度の活用へとつなげていく。



品質確保・保証に関する取組

- 予防・健康管理製品・サービスは多様であり、消費者が安心して購入・利用を判断するための情報(効果に関するもの)が乏しいことが市場拡大の阻害要因の一つ。
- このため、大学や学会等の協力・連携による第三者認証の仕組みの構築を目指す。
- 「次世代ヘルスケア産業協議会」においては、第三者認証制度に関する国内・海外のベストプラクティスの収集と横展開、対象とする分野や評価方法の検討を通じて、制度構築を図る。



健康投資促進に関する取組

- 生活習慣病の予防や医療費の低減を図るためには、社会全体で早期の予防投資を促進させることが必要。
- このため、従業員への健康増進の投資対効果の見える化、健康状態を業種間比較するためのベンチマークの設定などによる経営層の意識改革を図る。
- 「次世代ヘルスケア産業協議会」においては、必要なデータやベストプラクティスの抽出を行い、効果的な経営層への効果的な働きかけの手法（例えば、「健康投資トップランナー」など）について検討・具体化を図る。

① 予防活動の投資対効果の計測

○タニタでは、従業員向け健康管理の徹底や健康に配慮した社員食堂により、業種平均と比較して一人当たり医療費を18%削減。

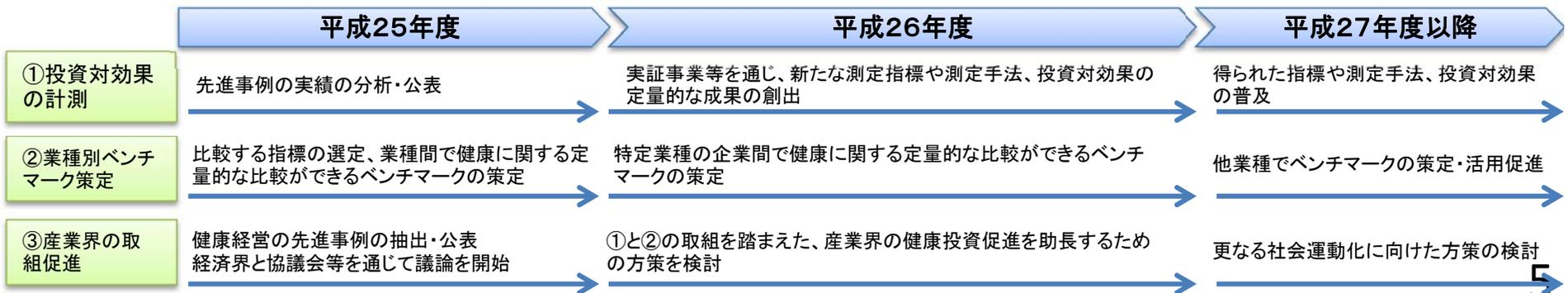


② 業種別ベンチマーク策定

- 一人当たり医療費は、従業員の年齢構成や職務内容によって、業種別に2割程度異なる。
- レセプトや検診データを分析して、業種特有要因を踏まえた上で、一人当たり医療費、保健指導対象者率等を企業間で比較することにより、効果的な健康指導を行うことが可能。

③ 産業界の取組促進

- 政投銀では、従業員の健康増進に向けた取組や、レセプト・健診データを分析した効果的な健康指導を行っている企業を評価・選定する「健康経営格付」を実施。
- 特に優れた企業に対しては、低利融資を実施し、健康投資へのインセンティブを付与。



医療の国際展開(アウトバウンド)のための取組

○新興国における日本式医療拠点の設置とその事業化のための調査を支援。

平成25年度は15カ国において29の調査事業を実施中。

○平成23年度、24年度事業の成果をもとに、以下の案件について具体化が進展。
2020年までに海外に日本式医療拠点を10カ所程度創設を目指す。

- ウラジオストクHOKUTO画像診断センター(平成25年5月28日開業)
- カンボジア北原国際病院救急救命医療センター(平成25年度内着工予定)
- インドネシア偕行会日本式クリニック“さくらクリニック”(平成25年12月18日開業予定)

カンボジアにおける救急救命医療センター

北原国際病院

- ・プノンペン中心部
- ・病床数40床
- ・診療科:脳神経外科、一般内科、
整形外科、人間ドック等
- ・病気治療のため海外渡航を強いられていた
カンボジア富裕層/中間層を国内で治療



ロシア(ウラジオストク)における画像診断センター

HOKUTO画像診断センター

- ・脳ドック、心臓ドックを含む総合
検診センター
- ・現地の連携医療機関の依頼に
基づく「画像診断」を実施
- ・ロシア富裕層/中間層



インドネシアにおける日本式クリニック

偕行会日本式クリニック(“さくらクリニック”)

- ・ジャカルタ中心部
- ・診療科:一般内科、糖尿病内科、
消化器内科、循環器内科、
健康診断
- ・日系の患者、現地富裕層を対象



(参考)平成25年度における事業性調査の実施地域

